令和7年度地方創生臨時交付金支援対策　実施状況及び事業の効果等（令和8年度に繰越したものを除く）

支援事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績	担当課	事業開始年月	事業完了年月	決算額（千円）	臨時交付金 充当額（千円）	効果検証
物価高騰対応重点支援給付金 （低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③・住民税均等割非課税世帯176世帯に対し支援。 ・こども加算分12人に対し支援 ・定額減税補給給付対象者1,332人に対し支援。	環境生活課	R7.4	R8.3	50,689	49,586	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を実施することができた。
公衆浴場物価高騰対策臨時支援金事業	①エネルギー価格の高騰の影響を受けている公衆浴場の経営の安定化を図り、町民の公衆衛生を確保するため、燃料費等の経費に対する補助金を交付する。 ②公衆浴場への補助金 ③公衆浴場1施設に対し支援。	環境生活課	R7.4	R8.3	1,000	1,000	経営の安定化により、町民が安心して利用できる環境の整備に寄与することができた。
介護事業所広告宣伝費補助事業	①エネルギー価格の高騰等の影響により、電気代や燃料費等の負担が増加している介護施設の負担軽減を図るため、運営法人に対し求人広告掲載費用の助成を行う。 ②介護事業所運営法人及び養護老人ホーム運営法人への補助金 ③10法人に対し支援。	介護課	R7.4	R8.3	1,732	1,732	利用者が安心して継続的にサービスを享受できる環境の整備に寄与することができた。
介護及び障害者支援施設等物価高騰対策臨時支援金事業	①エネルギー価格の高騰等の影響により、電気代や燃料費等の負担が増加している介護事業所、養護老人ホーム及び障害福祉サービス事業所の負担軽減を図るため、運営法人に対し支援金を支給する。 ②介護事業所運営法人、養護老人ホーム運営法人及び障害者福祉事業所運営法人への支援金 ③17法人に対し支援。	介護課	R7.4	R8.3	10,374	10,374	利用者が安心して継続的にサービスを享受できる環境の整備に寄与することができた。

令和7年度地方創生臨時交付金支援対策　実施状況及び事業の効果等(令和8年度に繰越したものを除く)

支援事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績	担当課	事業開始年月	事業完了年月	決算額(千円)	臨時交付金 充当額(千円)	効果検証
介護人材確保支援事業	①エネルギー価格の高騰等の影響により、電気代や燃料費等の負担が増加している介護事業所の負担軽減を図るため、運営法人に対し介護職員を確保する費用の助成を行う。 ②介護事業所運営法人への補助金 ③3法人に対し支援。	介護課	R7.4	R8.3	1,210	1,210	利用者が安心して継続的にサービスを享受できる環境の整備に寄与することができた。
学校給食物価高騰対策事業	①物価高騰の影響を受けている学校給食の食材費について、保護者が負担する給食費を増額することなく、学校給食を維持するために町の食材料費を増額する。 ②給食の食材料費 ③小中学校3校に通学する児童及び生徒の保護者に対し支援。	学校教育課	R7.4	R8.3	6,305	6,305	学校給食費を値上げすることなく、これまでどおりの栄養バランスを保った学校給食を提供することができた。
消費活性化事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者支援と地方経済の活性化を目的としたポイント還元事業を実施する。 ②商工会への補助金 ③・とうべつEZOCAを提示し、町内で買い物した方に1千円相当のポイント還元。 ・とうべつEZOCAを提示し、町内で買い物した方に15%のポイント還元。 ・町内でキャッシュレス決済で買い物した方に15%のポイント還元。	産業振興課	R7.4	R8.3	36,864	36,864	町民生活の支援及び地方経済の活性化に寄与することができた。
消費活性化事業(国のR7予備費分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者支援と地方経済の活性化を目的としたポイント還元事業を実施する。 ②商工会への補助金 ③・とうべつEZOCAと連動したキャッシュレス決済で買い物した方に15%のポイント還元。 ・とうべつEZOCAと連動したキャッシュレス決済を導入する町内事業者の手数料負担支援。	産業振興課	R7.9	R8.3	4,314	4,312	町民生活の支援及び地方経済の活性化に寄与することができた。

令和7年度地方創生臨時交付金支援対策　実施状況及び事業の効果等(令和8年度に繰越したものを除く)

支援事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実績	担当課	事業開始年月	事業完了年月	決算額(千円)	臨時交付金 充当額(千円)	効果検証
水道料金減免事業	①物価高騰の影響を受けている生活者に対して水道料金の減免を実施し、生活を支援する。 ②水道料金の減免を行い、収益が減少する水道事業への繰入金 ③・延べ13,573世帯に対し、水道料金の基本料金を減免。 ・延べ13,597世帯に対し、水道料金の使用水量分(13㎥まで)を減免。	上下水道課	R8.2	R8.3	38,179	38,179	物価高騰の影響を受けている町民生活の支援を実施することができた。